

「国際自動車コンプレックス研究会」第23期以降の活動方針

1. 名称の変更について

国際自動車コンプレックス研究会は、1998年7月、三河港臨海部に国際的な自動車産業の複合拠点を形成しようとする「国際自動車コンプレックス計画」（豊橋市策定）に掲げられた、流通、リサイクル、コンベンションの各部門のプロジェクトを具体的に推進するため、民間企業による具体的な研究を推進するために設立された組織です。これまでに共同流通センターやリサイクルセンター、コンベンションセンターをはじめとした施設整備や、周辺道路や港湾インフラ等の整備に関わる検討なども行ってきました。また、国内外の港湾ネットワークづくり、中国との自動車産業ネットワークづくりの他、ビジネスネットワークとして、1999年からエコカーチャンピオンシップを実施し、地域ブランドづくりのためのニュービートルフェスタ等も開催しました。豊橋技術科学大学、愛知工科大学とは自動車部品のリビルト実験を行う等、技術開発も行いました。2011年に東日本大震災が発生し、地域BCPの重要性が指摘されるようになりましたが、2005年頃から産業集積地である明海地区を対象とした地域BCPづくりを進め、それを契機として明海地区のBCPの取組が防災白書にも掲載されました。このように本研究会は、三河港や広域インフラ、防災、地域・国際ネットワークづくり等について、地域企業等と連携しながら進めていきました。

こうした中、第18期総会（2016年12月9日）では、三河港の発展の考え方を基本に据えた方針に変更し、三河港並びにその周辺基盤整備や観光利用等の取り組みを進めました。

今日、ICT、AI、IoT等のイノベーションが進展し、完成車物流や港湾・道路インフラ等を取り巻く環境において、DX（デジタルトランスフォーメーション）や、温室効果ガス削減等への対応が一層迫られるようになりました。このため、三河港やその利活用等を進めるだけでなく、新たなイノベーションの動きを活用した広域的な対応が一層重要になってきていると言えます。

こうした観点を踏まえ、このたび研究会の名称を『三河港未来戦略会議』（以下、「会議」という。）に変更することとしました。この会議は、国際自動車コンプレックス研究会で掲げたプロジェクトを継承しつつ、未来に向けた地域づくりの戦略を進めていきたいと考えています。

2. 『三河港未来戦略会議』について

(1) 目的

- ・三河港を中心として、広域幹線道路などの広域インフラの整備、DX化等による効率化や経済活動などに関わる事業活動について、未来を見据えながら民間企業の立場から調査研究し、プロジェクトの具体化の支援を目的とします。

(2) 活動方針

- ① 三河港振興会、愛知県、豊橋市等の自治体、東三河広域経済連合会等と連携した活動を行います。
- ② 三河港を中心とした経済圏（物流・取引等）や生活圏等に配慮し、国際競争力の確保や投資の拡大、持続発展的な産業活動を行えるインフラ整備、地域住民が親しみを持てる空間整備等を促進し、脱炭素社会やSDGs等への対応等を含めた、多面的な機能整備による地域づくりを進めるための調査研究を進めていきます。
- ③ 研究交流活動を行います。
 - ・調査研究活動のテーマに関わる研究会・視察会を開催します。
 - ・研究交流活動に資するニュースレターや、事業報告書を発行します。
 - ・会員による調査研究活動テーマに関わる取組の紹介を行います。
- ④ 会員企業等と連携した調査研究活動のテーマに関わるプロジェクトの検討・提案を行います。
- ⑤ 会員内外に向け、活動成果の発表、三河港の認知度向上などに資する啓発イベント等を会員企業、他団体と共同して企画・開催します。
- ⑥ 他機関等と連携し、本目的に資する分野について、会員企業の活動を支援します。

(3) 活動期間

- ・活動期間は、原則1年間として、2年目以降は活動成果に基づいて、新たな展開を進めます。
- ・なお、初年度は、2020年10月から2022年3月までとし、それ以降は4月から3月を活動期間と致します。

(4) 組織

- ・会議の目的に賛同する企業もしくは個人を会員とし、会員は1名以上の委員（開発、企画担当者等）を登録します。
- ・会議には、専門的知識を有するアドバイザー、広い見識を持つ顧問を設けます。
- ・必要に応じて、会員等が参画した特定プロジェクトに関わる分科会等を実施します。